

# 貸借対照表及び損益計算書に対する注記

## ．重要な会計方針

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法

#### 株式

#### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

商品（店 舗） 売価還元法による原価法

（流通センター） 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

デリバティブ 時価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、大規模な複合型ショッピングセンター（高松店、久留米店）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3．繰延資産の処理方法

社債発行費については、支払時に全額費用として処理しております。

### 4．外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5．引当金の計上の方法

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の

一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

#### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

#### その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,947 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権 9,590 百万円  
子会社に対する長期金銭債権 1,023 百万円  
子会社に対する短期金銭債務 999 百万円  
子会社に対する長期金銭債務 16 百万円
3. 担保に供されている資産  
投資有価証券 1,825 百万円 土地 45,977 百万円  
建物 63,738 百万円
4. リース資産  
貸借対照表上に計上した固定資産のほか、店舗内什器の一部、電子計算機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。

#### 5. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けております。また、平成 17 年 1 月に適格退職年金制度を廃止しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,548	百万円
未積立退職給付債務	3,548	百万円
未認識数理計算上の差異	168	百万円
未認識過去勤務債務	337	百万円
退職給付引当金	3,717	百万円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	429	百万円
利息費用	101	百万円
期待運用収益	16	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14	百万円
過去勤務債務の費用処理額	4	百万円
その他	15	百万円
<b>退職給付費用</b>	<b>538</b>	<b>百万円</b>

(注) その他の内訳は確定拠出年金掛金等であります。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
数理計算上の差異の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生期から定額法により費用処理することとしております。)

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

無形固定資産評価減	239	百万円
投資有価証券評価損	24	百万円
未払事業税	297	百万円
貸倒引当金	119	百万円
賞与引当金	485	百万円
ポイント割引引当金	317	百万円
退職給付引当金	1,381	百万円
役員退職慰労引当金	321	百万円
減価償却超過額	304	百万円
その他	243	百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,733</b>	<b>百万円</b>

(繰延税金負債)

特別償却準備金	141	百万円
固定資産圧縮積立金	226	百万円
その他有価証券評価差額金	650	百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,018</b>	<b>百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,715</b>	<b>百万円</b>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	2,759 百万円	1,971 百万円	787 百万円
車 両 運 搬 具	23	6	16
器 具 及 び 備 品	6,153	3,271	2,881
ソ フ ト ウ ェ ア	58	42	15
合 計	8,993	5,291	3,702

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,252 百万円

1年超 2,449 百万円

合計 3,702 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 1,450 百万円

減価償却費相当額 1,450 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

8. 保 証 債 務 21,538 百万円

9. 子 会 社 と の 取 引 高  
営 業 取 引

売 上 高 12,969 百万円

不 動 産 賃 貸 収 入 等 847 百万円

営 業 費 用 8,828 百万円

営 業 取 引 以 外 の 取 引

受 取 利 息 等 85 百万円

雑 損 失 等 9 百万円

10. 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 131 円 86 銭

11. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 959 百万円

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。